

国を魅力的な市場と見る日本企業は多いものの、各種法規制や言語、商習慣など日本の市場環境と異なることに加え、設備や人材などの投資費用も大きく、「進出できていない企業も多数ある」(同社)という。進出済みの日本企業でも、同国の税関や検疫手続きに不慣れが必要

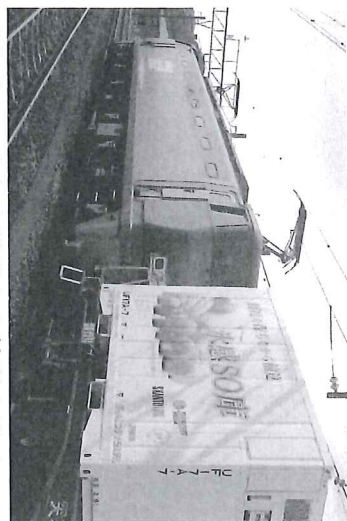
在庫や十分な商品数を揃えられなかったり、模倣品の流出に対して正規製品の証明が難しく、当初計画通りに収益を確保できなかったりして撤退を余儀なくされる企業もあるようだ。新会社ではこうした課題の解決をめざす。

佐川急便/ジェイアル貨物・南関東ロジ

「氷感SO庫」「SORAコン」を使った輸送トライアルを開始

「氷感SO庫」「SORAコン」は、既存の12ftコンテナを改造したリノベーションコンテナで、ジェイアル貨物・南関東ロジが日本事業者団体連合会(大村幸市代表理事)などの協力を得ながら新規事業として打ち出している。

「氷感SO庫」は、汎用コンテナに冷却システムと氷感システムを付加することで、食材などを凍らせることなく、長期にわたって鮮度を維持できる。保管時は外部電源、輸送時は蓄電池により定温管理が可能のため、ひとつのコンテナで保管と輸送の両方を実現できる。また「SORAコン」は、汎用コンテナに太陽光リノベーションパネルを設置し、コンテナ内のフロン作業させることにより24時間換気を実現する。これによりコンテナ内の湿度や温度を安定させる。佐川急便では今後、両コンテナを活用した鉄道による新たな寒冷輸送モードの構築を目指し、新たな商品・サービスの開発につなげていく。



佐川急便(本)ライアル社・京都市南区、荒木秀夫社長)は、1R貨物会社であるジェイアル貨物・南関東ロジを搭載した輸送物の100%子会社であるジェイアル貨物・東京品川区、佐々木淳社長)など共同で、「氷感SO庫」リノベーションコンテナ「SORAコン」「SORAコン」の輸送トライアルを11月28日から開始した。トライアルは1月末までのスケジュールで東京・北海道、東京・九州の区間で野菜・果実、切り花、魚介などを輸送する。トライアルの結果などを踏まえ、来年4月からのコンテナ量産化やサービス開始を検討していく。

佐川急便/ソフトバンク

事業継続(BC)協定を締結

被災時での早期事業回復と被災地支援を実施

佐川急便(本社・京都市南区、荒木秀夫社長)とソフトバンク(本社・東京都港区、宮内謙社長兼CEO)は11月29日、「事業継続(BC)及び災害被災地支援に関する相互協力に関する協定」(BC協定)を締結した。同協定は、災害などにおける事業継続(BC)の実効性を高めるとともに、大規模災害などにおける被災地支援を迅速かつ円滑に実施することが内容となっている。

通信および物流という重要なインフラ事業者として被災地の支援を実施した。その経験から、事前の備えや企業間の相互連携・協力の必要性、重要性を再認識したことにより、災害時における事業の継続性の確保ならびに被災地の住民や企業などの安心・安定に資することを目的に相互協力の主な内容は、①被災時における通信関連の資機材・支援物資などの運送や荷役作業、②荷役作業に必要な保管スペース、人員お

佐川急便(本社・京都市南区、荒木秀夫社長)とソフトバンク(本社・東京都港区、宮内謙社長兼CEO)は11月29日、「事業継続(BC)及び災害被災地支援に関する相互協力に関する協定」(BC協定)を締結した。同協定は、災害などにおける事業継続(BC)の実効性を高めるとともに、大規模災害などにおける被災地支援を迅速かつ円滑に実施することが内容となっている。

同社は今年4月に発生した熊本地震において、